



Facebook 配信中!
今すぐアクセス!!



牧之原市議会だより

第 70 号

令和5年5月15日発行
(2023年)

2月定例会号

かけはし



令和5年度当初予算成立！	2
9議員が市長に問う！（一般質問）	10
視察研修報告！（総務建設委員会）	19

相良こども園 こども園、楽しいな！

第3次総合計画初年度

新規計画に大型予算を計上



問 設置される多文化共生総合相談センターではどのような相談を想定しているのか

答 さまざまな相談がある中、通訳の部分が特に多いと考えている。また、市の情報を的確に外国籍の方に伝えることが重要であり、これまで以上にタイムリーに発信することが可能になると考えている。

通訳業務を含む相談員の配置など(仮)多文化共生総合相談センターを設置します!

多文化共生推進事業 634万8000円



情報交流課内に設置された「外国籍住民相談窓口」

問 情報交流課の所管とならずに、市長部局ではない教育委員会とも連携してやっていくのか

答 多文化共生の事業は担当課だけで回っていくものではないため、庁内で連携していくことが最も重要である。職員の意識醸成を図るためにも、会議等でこの事業を紹介していきたい。

バイオ炭の実証実験、早生樹導入支援などを実施し、持続可能な農業の実現を図ります!

オーガニックまきのほら推進事業 125万円

問 有機農業を推進するにも、有機農業実践者が少ないことや、出口対策などの課題が多い状況である。まずは減農薬、減肥料での栽培を推進し、そこから有機農業に移行していきたいと考えている。

答 現状、市内において有機農業実践者が少ないことや、出口対策などの課題が多い状況である。まずは減農薬、減肥料での栽培を推進し、そこから有機農業に移行していきたいと考えている。



バイオ炭製造に係る炭化装置実験を視察する様子

問 有機農業に取り組んでみたいという農業者が柔軟に使える予算は考えられないか

答 勉強会等を開催する中で実践者の方から頂く要望があれば、市の予算で対応したり、国・県の補助事業を情報提供したりして対応していきたい。

令和5年度 各会計予算を可決

一般会計予算に対する附帯決議も!

	一般会計	227億3000万円
	国民健康保険特別会計	51億1289万2000円
	後期高齢者医療特別会計	5億7837万円
	介護保険特別会計	45億3360万1000円
	土地取得特別会計	1568万3000円
	農業集落排水事業特別会計	1082万2000円

		収入	支出
	水道事業会計	収益的 10億3015万6000円	10億1024万1000円
		資本的 1億555万8000円	4億1785万8000円

～各事業に対する主な審査内容～

(審査内容の全文は会議録をご覧ください。)

地域振興施設などで構成される道の駅の整備を推進します!

道の駅(仮)さかべ整備事業 2億4720万円



道の駅整備予定地

問 道の駅整備に関する計画、設計等が始まっていくが、マーケティング調査、経済波及効果等の分析は

答 指定管理者制度を活用していく予定であり、募集を行って内定した候補者と販売戦略などを相談しながらつくりあげていくことを考えている。

若者や女性の減少に向けて、新たな働き方を創出します!

女性活躍支援業務委託料 500万円



問 月3万円ビジネス導入に関わる女性活躍支援業務委託の500万円の内訳は

答 年6回の導入プログラムを予定している。そのほかに、個別での面談や相談などのフォローにも対応できるように形を考えている。また、参加者以外への啓発としての講演会も考えている。

民間事業者が実施する スケートボードパーク整備に 対して補助を行います!

牧之原市ふじのくにフロンティア
推進エリア形成事業費補助金 2000万円

問 津波浸水区域だが、安全性の確保はどのように考えているのか

答 避難タワーなどの避難する場所の明示をしっかりと行い、観光客が安全に逃げる、地域の方も逃げられるという体制をつくること、施設整備と同時に必要だと考えている。

民間の活力を生かし、 効率的・効果的な保育園の 運営・管理を図ります!

指定管理者委託料 2億2425万6000円

問 予算計上されていると榛原学園の主張が有効と認めているように捉えられないか

答 指定管理期間としては令和7年3月までとなっている。前倒しでの返還を求めるといふことで進めていくが、相手方との協議や手続き等には一定の期間が必要だということをご理解いただきたい。

討論

令和5年度牧之原市
一般会計予算

反対

(大石議員)

①地球温暖化防止対策の国家的な目標達成において、消極的な取り組みといわざるを得ない。②「富士山型ネットワーク」などまちづくりが不透明である。③デジタル化推進について、わかりやすい市民への情報提供がない。④子育て等施策は、格差社会の構造を変えることである。⑤学校再編計画は見直すべきである。

賛成

(名波議員)

本当初予算には、総合計画を推進し、着実に実行していくための予算が計上され、喫緊の課題である人口減少や少子高齢化の歯止め、地域経済の回復にぎわい創出、雇用の確保等の複合的な課題の解決に向けた取り組みに幅広く配分されている。また重要課題に必要な予算が適切に計上され、中長期的な事業にも対応できる予算である。



問 細江保育園については、榛原学園から提出された指定取り消しの申し出に基づいて手続きを進めると報告があったが、その方針と異なる予算計上となっていないか

答 指定取り消しは現時点では決定ではないため、年間の施設運営を見越して予算計上している。



指定管理制度による運営となっている細江保育園

議員からの意見

・保育園指定管理料として約1億2000万円を学校法人榛原学園に支払うと説明があったが、令和4年9月5日に発生した通園バス園児置き去り事故の後、同年9月8日付けで前理事長から市に対し、細江保育園の指定取り消しの申し出が提出されている。しかし、現在は理事長が交代し、事故当時とは理事も代わっていることから、榛原学園としては当該届出は無効であるとのことだが、遺族の心情を考えれば憤りさえ感じる。

・当局からも「届出は有効である」との答弁があり、市民感情も同じであると考え、早急に協議を進めて正常な状態に戻す必要があることから、議会としての意思を示すためにも、※附帯決議を付す必要がある。



提案理由を述べる副議長

・園児の保育の保障という観点では予算措置すべき費用ではあるが、市が協議を申し入れている状況でもあるため、附帯決議を付す方向で考えたらどうか。

・附帯決議を付すことにより、子どもファーストで考える体制を真剣に考えてもらえれば、前に進んでいくのではないかと、全体的なことでもあり、予算に対する附帯決議ではなく、※決議とすればどうか。



用語解説

※決議
議会が行う事実上の意思形成行為で、政治的效果をわらい、あるいは議会の意思を対外的に表明する議決のこと。

※附帯決議

議会または委員会における審議の対象である議案の議決にあたって、その議案について付随的に付けられる意見または要望の決議のこと。

令和5年度牧之原市一般会計予算に対する附帯決議

令和4年9月5日に学校法人榛原学園(以下「榛原学園」という。)が運営する幼保連携型認定こども園「川崎幼稚園」の通園バス内で園児置き去りによる死亡事故が発生し、同年9月8日には、当時の榛原学園理事長から牧之原市立細江保育園(以下「細江保育園」という。)に係る指定管理の取消の申出があったことから、市としては、本年3月3日に指定管理期間満了前における指定の取消に係る協議の申し入れを行っている状況である。

3月13日に開催された令和5年度予算連合審査会においては、「取消の申出は有効であると考えている」と当局から答弁があったが、市議会としても市と同様に取消の申出は有効であると判断しているところである。

このような状況の中、榛原学園に支出を予定している指定管理委託料として約1億2千万円が計上されているが、当初予算は、市の事業計画や方針等により措置されるべきと考えるが、それとは異なる予算措置が講じられていることに違和感を覚える。

よって、本市議会としては、今後、この予算を執行するに当たり、下記の事項について取り組んでいくよう求める。

記

- 1 榛原学園との協議を速やかに進めること。
- 2 細江保育園の施設運営が円滑かつ速やかに移行できるよう、市として事前の準備を進めておくこと。
- 3 細江保育園に通園する園児が安心して過ごすことができるよう保護者等への情報提供を適宜行い、安心・安全な保育の提供に努めること。

条例改正への質疑をチエツク！

議案への主な質疑

牧之原市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、安全計画の策定の義務化、自動車を運行する場合の所在の確認等について所要の改正を行うもの。

計画の見直し等は誰が行うのか

問 安全計画を「定期的に見直すこと」「必要に応じて変更を行うこと」が追加されたが、これは事業者が行うのか

答 市内の放課後児童クラブは、まずは所管課でひな形を作成し、クラブごとの事情を反映させる形で調整していきたい。



安全管理に関する規定が追加される放課後児童クラブ
(写真：静波放課後児童クラブ)

牧之原市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例

全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律の施行により、生活保護法に基づく保護に準じた保護を受けている外国人がオンライン資格確認等システムの利用が可能となるよう、マイナンバーの独自利用のための所要の改正を行うもの。

対象者は何人か

問 市内に対象となる外国人は何人いて、そのうち生活保護受給者は何人いるのか

答 在留等の資格者を含めて約1700人いて、生活保護を受けているのは4人である。

マイナンバーカード取得は必須か

問 該当者はマイナンバーカードを取得しなければならぬのか

答 国として取得を進めているが、生活保護を受けるにあたっては医療券を発行しているため、自分の間は従来どおりの方法で進めることができるタイミングである。

討論

牧之原市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例

(大石議員)

反対

法律改正により生活保護の医療扶助において、マイナンバーカードを用いたオンライン資格確認が定められた。外国人は対象外で、条例改正により同様の手続きができるようになるが、カード取得は本人の意思に基づく任意である。生活保護受給者に事実上、マイナンバーカードの取得を強要するもので容認できない。

(谷口議員)

賛成

生活保護法に基づく事務において、マイナンバーカードを利用したオンライン資格確認が導入されたが、外国人については番号法の適用対象外となっており、個人番号の利用には地方公共団体が条例を定める必要がある。また、マイナンバー利用を独自利用事務として定めることで、行政運営の効率化や市民の利便性向上が期待される。

市政に対する 総合的な質疑

市内のDX推進体制について

問 副市長を最高情報責任者に任命し、補佐官として外部人材を登用することだが、どのような組織にするつもりか

答 外部人材については、総務省の事業を利用し、月2回程度の頻度でオンラインまたは登庁していただいて、具体的なアドバイスを頂くという事を考えている。常駐して業務に当たるといふことは想定していない。



今後さらなる推進が求められる自治体DX

持続可能な次世代農業について

問 持続可能な次世代農業、食料安全保障の観点からみたら今後の市の農業について、どう捉えているか

答 脱炭素に取り組み、カーボンクレジットを農家が売却して収入にすること等がある。オーガニックの研究を立ち上げ、官と民が共に取り組んでいくなど、最先端の牧之原市のオーガニックスタイル、オーガニック農業に取り組んでいく覚悟である。

防潮堤整備の進捗について

問 海岸防潮堤整備の進捗について、バランスが悪いように感じるが

答 市内の海岸は市を含めて4者の管理者が管理している。人口流出や地価の下落等で社会的・経済的な影響も大きい。津波・防災対策は重要施策の一つであることから、進捗状況に差がないように、そしてなるべく早く完成するように各管理者には引き続き要望、陳情等をしていく。

市債残高の今後の推移について

問 市債残高は年々減少しており、令和5年度末の見込みでは約201億円とのことだが、将来負担を考えると心配である。今後の推移と予想は

答 市債の元金償還額が増えたことで残高が減っており、来年度以降も同様の状況が続けばおのずと減っていくこととなる。これから始まる大型事業はまだ事業費が出ていないため、まとまり次第報告させていただく。

総合計画実現に向けた職員 モチベーション維持について

問 第3次総合計画の実現に向けては、職員のモチベーションの維持が最大のポイントと考えるが、行政組織をまとめていく市長の心構えを示していただきたい

答 職員力は大変重要であり、モチベーションを高めるために職員研修を予定している。担当部署の部長、担当を含めて職員との対話が非常に重要だと思っている。

学校跡地活用に係る 意見交換会について

問 学校跡地利用の検討について、各学校単位で意見交換していくのか。幅広い人の意見を聞いた方がいいと思うが、参加できない方の意見はどのように聴取していくのか

答 今年度1回計画しており、来年度数回と考えている。その他はウェブで意見を求めるなど、幅広い年代の意見が聞けるよう検討していく。



実際の意見交換会の様子

～議決結果と概要～

・2月定例会（全会一致のもの）

件名		結果	概要
報告	専決処分報告について	報告	令和4年9月24日に起きた市道大江男神線において発生した事故に対して、損害賠償の額を定め和解したもの。
補正予算	令和4年度牧之原市一般会計補正予算（第11号）	可決	3億4,123万円を増額し、予算額を230億2,751万5,000円とするもの。
	令和4年度牧之原市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	可決	3億1,977万3,000円を増額し、予算額を53億9,245万5,000円とするもの。
	令和4年度牧之原市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決	439万5,000円を増額し、予算額を5億6,686万1,000円とするもの。
	令和4年度牧之原市介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決	5,825万2,000円を減額し、予算額を44億9,082万4,000円とするもの。
	令和4年度牧之原市土地取得特別会計補正予算（第1号）	可決	1,618万3,000円を減額し、予算額を3,593万4,000円とするもの。
条例改正	牧之原市国民健康保険条例の一部を改正する条例	可決	健康保険法施行令の改正に伴い、出産育児一時金の支給額を引き上げるもの。
	牧之原市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例	可決	子ども・子育て支援法の改正に伴い、条例において引用している条番号を改正するもの。
	牧之原市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	可決	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、安全計画の策定の義務化、自動車を行う場合の所在の確認等について所要の改正を行うもの。
	牧之原市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	可決	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、安全計画の策定の義務化、自動車を行う場合の所在の確認、インクルーシブ保育を可能とするための設備・人員基準の緩和等について所要の改正を行うもの。
	牧之原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	子ども家庭庁設置法の施行に伴う関係法令の整備に関する法律の施行に伴い、条例において引用している内容について所要の改正を行うもの。
	牧之原市児童館条例の一部を改正する条例	可決	相良児童館の機能を、令和5年4月以降に利用を開始する地域子育て支援拠点に移動することから、相良児童館についての規定を削除するもの。
条例制定	牧之原市相良地域子育て支援拠点条例の制定について	可決	子育て支援センター相良と相良児童館の機能を有する施設を新設移転し、令和5年4月以降に利用開始することから、公の施設の設置について条例を制定するもの。
変更規約	静岡地方税滞納整理機構規約の変更について	可決	令和5年10月に静岡地方税滞納整理機構の事務所が移転となることに伴い、規約を変更するもの。
当初予算	令和5年度牧之原市国民健康保険特別会計予算	可決	令和5年度国民健康保険特別会計予算を51億1,289万2,000円とするもの。
	令和5年度牧之原市後期高齢者医療特別会計予算	可決	令和5年度後期高齢者医療特別会計予算を5億7,837万円とするもの。
	令和5年度牧之原市介護保険特別会計予算	可決	令和5年度介護保険特別会計予算を45億3,360万1,000円とするもの。
	令和5年度牧之原市土地取得特別会計予算	可決	令和5年度土地取得特別会計予算を1,568万3,000円とするもの。
	令和5年度牧之原市農業集落排水事業特別会計予算	可決	令和5年度農業集落排水事業特別会計予算を1,082万2,000円とするもの。
	令和5年度牧之原市水道事業会計予算	可決	収益的収入を10億3,015万6,000円、支出を10億1,024万1,000円。資本的収入を1億555万8,000円、支出を4億1,785万8,000円とするもの。
変更契約	牧之原市多目的体育館整備工事請負契約の一部変更について	可決	工事の概要に「ZEB Readyの認証取得に係る業務及び工事一式」を追加し、契約金額を3億5,690万1,600円を増額し、28億2,970万1,600円とするもの。
議員発議	牧之原市議会の個人情報の保護に関する条例の制定について	可決	個人情報の保護に関する法律の改正に伴い、議会における個人情報の適正な取り扱いに関し必要な事項を定めるとともに、議会の事務の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護するため、新たな条例を制定するもの。
	議案第15号 令和5年度牧之原市一般会計予算に対する附帯決議	可決	令和5年度一般会計予算の執行にあたり、議会からの意見を付すもの。（詳細は5ページ参照）

・2月定例会（賛否が分かれたもの）

結果	○：賛成 ●：反対													概要				
	石山	谷口	絹村	名波	加藤	木村	松下	種茂	濱崎	原口	大井	太田	中野		大石	村田	植田	
条例改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律の施行により、生活保護法に基づく保護に準じた保護を受けている外国人がオンライン資格確認等システムの利用が可能となるよう、マイナンバーの独自利用のための所要の改正を行うもの。
当初予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	令和5年度一般会計予算を227億3,000万円とするもの。
補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	253万円を増額し、予算額を227億3,253万円とするもの。

※大石議員は3月6日、8日および9日の本会議を欠席しており、令和4年度各会計補正予算の議案の表決に加わっていません。なお、欠席にあたっては欠席届が提出され、受理されています。
 ※大井議員は3月6日、8日、9日および22日の本会議を欠席しており、全ての議案の表決に加わっていません。なお、欠席にあたっては欠席届が提出され、受理されています。



保育環境の整備については、今後も継続した対策が求められる

児童福祉費
 1億6,705万5,000円減額
問 減額となった主な要因は児童の減少とのことだが、児童が減るといのは予想済みではないのか
答 予算不足で預かることができないうような事態を発生させないため、各園、各クラス等においてある程度余裕を持った予算を計上している。

未受給者が多いことが要因か
住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費 1億3,360万円減額
問 多額の減額となった要因として、給付金の未受給者が多かったのではないかと考えられるが
答 令和3年度から令和4年度の基準に基づいて試算した金額と、実際に支出した金額に大きな差が出たことが要因である。

2月定例会 補正予算の審査

○今回の補正予算の主な内容

- ・光熱費や肥料価格高騰に伴う農業者への支援の拡充に係る経費
- ・市道3路線の道路改良に係る経費
- ・マイナポイント申請期限延長に伴う申請サポートに係る経費

一般会計補正予算（第11号）
減額となった理由は
保育緊急確保事業補助金
 184万3,000円減額
問 減額の理由は
答 保育補助者を雇用するため補助金の対象として1園を見込んでいたが、申請がなかったこと。また、一時預かり事業の補助金の対象として2園を見込んでいたが、1園しか対応ができなかったことが挙げられる。

当初の見込みとの比較は
健康診断業務委託料
 100万円減額
がん健康診断業務委託料
 200万円減額
問 当初の見込みとの比較は。また減額となった大きな要因は
答 肝炎ウイルス検査は、400人を見込んだが実績は115人程度の見込みとなっており、50歳以降の方の未受検が原因と考えられる。がん健康診断業務委託料は、1万1,683人を見込んだが実績は1万4,411人を見込みとなっている。

討論

令和5年度牧之原市一般会計補正予算（第1号）

（大石議員）

反対
 市町村からのマイナンバーカード発行実務などを担う、地方公共団体情報システム機構の業務委託において、一者人札を含む81%が競争の働かないものと明らかになった。公金の無駄が指摘され、市町村の負担金などにツケとして回るが、説明されず、是正されず、マイナポイント事業が継続されるのは不当である。

賛成

（原口議員）

マイナポイントについては、利便性に関しては大変有効であると考えられる。個人情報に関しては、適切に守られなければならない部分もあるが、今回の予算については市民の意思による申請となることから、市民の意思は十分に尊重されるべきであると考えられる。

熱海市土石流災害を契機とし、令和4年7月に静岡県盛土等の規制に関する条例が施行された。市内建設業者からは、崩土災害による残土処分における規制の影響について声があがっている。民間の処分場での受け入れ許可条件による搬入規制もかかっている現状の中、緊急課題である。

きむら まさとし
木村 正利

質問の様子はこちら
-動画配信中!-




県盛土条例施行に伴う市の対策は

問 条例施行以後、各種団体(建設業者、不動産業者、JA等)への周知等の対応は

答 市民へは、ホームページ、広報まきのはらに記事を掲載してお知らせしている。また、農地の埋め立てなどにも影響があることから、農業委員会において説明を行った。今後は「まちづくり推進本部会議」にて説明し、市内への周知を図っていく。



問 再利用が可能な素材を分別回収し、再利用する方針は。また残土処理場不足対策としての新たな処理場確保は

答 条例が施行されたことな限り有効活用し、建設残土を抑制する動きが活発になることが想定される。市においても、現在使用している土地を有効活用しながら、建設残土を抑制する方法を検討していく。現時点で官地に新たな残土処理場を確保することは検討していない。

子ども家庭庁設置法と公園芝生化

子ども家庭庁の具体的実施事務のうち「地域における子どもの適切な遊びおよび生活の場の確保」を重要な課題と捉えている。新型コロナウイルスによるメンタルヘルス不調を訴える子どもが増えている中、市の具体的施策について質問した。



問 地域の住民と協力して公園や遊び場を増やしていく考えは

答 市内においては公園緑地が42カ所あり、地域の方々に協力いただき除草や清掃等の管理を行っていた。また、さまざまなアイデアで「遊びの場」を企画していただくなど、地域での見守りも生まれている。

問 子どもたちのための芝張り公園についての考えは

答 芝生は子どもたちの体にもやさしいこと等から、地域から要望があった際には植栽等の支援を行っている。今後も、地域で広場の芝生化の要望があれば積極的に静岡県グリーンバンク事業を活用し、支援していく。

まつした さだひろ
松下 定弘

質問の様子はこちら
-動画配信中!-




水害等の対策と地域防災訓練

異常気象による突風や水害被害は、全国的に多発しており、本市でも近年の水害被害は甚大である。令和4年11月定例会における行政報告では「台風15号の被害への対応」と「地域防災訓練」について市長より報告があった。その中では、復旧工事については、「小規模な被災箇所は順次実施しているが、大規模な被災箇所は国の災害査定後、速やかに工事を発注すべく準備を進めている。」との報告があり、地域防災訓練については、「自主防災会と連携し、訓練を通じて地域防災力をさらに高める。」との報告があった。

問 大規模被災箇所の復旧の経過と今後の計画は

答 公共土木施設として道路5カ所、河川7カ所の災害申請を行い、12月に国の査定を受けて事業費が確定したため、1月末には全ての箇所について工事を発注し、6月末に完了する予定である。農業用施設の災害は、揚水機場1件と排水路11件の災害申請を行い、12月中旬に国の査定を受けており、現在までに3件の工事を発注し、概ね7月中の完了予定である。

問 防災士育成についての見解は

答 NPO法人日本防災士機構が他県において開催する概ね10回の講座を受講する必要があるが、旅費を含め個人負担が非常に大きいのが現状である。本市では、防災指導員養成講習会(一般コース、マスターコース)を開催し、地域の防災に役立つ人材育成を行っている。



带状疱疹ワクチン予防接種

带状疱疹とは、過去、水疱に罹患した者が加齢やストレスにより免疫力が低下した際、体内に潜伏するウイルスが再燃し発症するものである。予防ワクチン接種が有効だが、費用が個人負担で高額なため接種をあきらめる人が多い。



問 ワクチン接種についての見解は

答 ワクチンは生ワクチンと不活化ワクチンの2種類があり、共に有効であるが高額である。

問 新型コロナウイルス感染症との関連性は

答 コロナ禍前と比較すると患者数は増えているが、関連性については明確になっていない。

問 助成制度についての見解は

答 現在のところ考えていないが、国の動向等を注視しながら検討していく。

一般質問

ごみの排出や温室効果ガス発生による気候変動の環境問題は、待ったなしの解決が求められている。市は令和3年1月に「2050年(令和32年)までに温室効果ガス排出を全体としてゼロを目指す」(カーボンニュートラル)旨の「ゼロカーボンシティ」を宣言し、令和4年度から家庭や事業所の蓄電池補助事業等も進められている。環境問題では近年の気候変動により想定を超える豪雨や台風などで、市内のさまざまな河川から海に大量の流木やごみなどが流入し、各地で被害が報告されている。市内においても、昨年の突風被害により河川から海へ流入した木材などの災害ごみの処分に苦労したことから、以下について伺う。



海岸に打ち上げられた流木

はらぐち やすゆき
原口 康之



質問の様子はこちら
-動画配信中！-



「ゼロカーボンシティ」の推進

問

「ゼロカーボンシティ」宣言後の予算措置の状況は。また今後について伺う

答

令和3年度は約640万円を予算措置した。令和4年度には家庭用蓄電システムの導入の補助金を創設し、総額で約810万円を予算措置した。令和5年度の予算案は総額で約1370万円、令和3年度の約2.1倍の予算措置となった。今後も第3次総合計画や各種計画に基づき推進していく。

問

今回の補正予算により、家庭用創エネ・省エネ・畜エネ補助事業についての予算が減額されており、令和5年度予算は令和4年度の半分程度になっているが、見解を伺う

答

令和4年度に新たに創設をした補助金で、興味がある方は非常に多いが、太陽光パネルと畜エネがセットでない対象にならない、ハードルが高すぎる制度になっている。電気料高騰対策を含めて、太陽光だけでも助成対象とする制度に見直したいと考えており、固まり次第公表したい。

問

ボランティア活動などで処分しきれず、現在打ち上げられたままとなっている流木について、現状を伺う

答

県が管理する海岸の流木は、海岸保全施設の機能の低下や、環境や景観の悪化等が懸念されるため、引き続き県へ要望を行う。市が管理する海岸については、環境省の「海岸漂着物等地域対策推進事業補助金」を活用して処理している。



公共交通の衰退は、高齢者、特に車の運転が難しい人たちの外出機会を減らし、健康や生活満足度を下げる要因になり、地域経済は消費機会が減るためマイナスとなり、地域の衰退につながる。市内には鉄道駅がなく、人口減少が加速している一要因でもある。地域公共交通を地域資源と組み合わせ、まちづくりの手段として捉えることも必要である。

たにくち しげよ
谷口 恵世



質問の様子はこちら
-動画配信中！-



牧之原市の持続可能な公共交通

問

空白地域ができない交通サービスは

答

広域的な移動ニーズを確保する路線バス8路線、市内全域をカバーするデマンド乗合タクシー(福祉的要素も非常に高い)を併用し、交通空白地域をなくし、安心して住み続けられるまちづくりを進める。

問

高校生の通学を支えることの意味と意義は

答

市のまちづくりをする上で、高等学校の存在意義は非常に大きく、広い地域から通ってほしい。学校再編後の小中学生のスクールバスに高校生も乗れる仕組みや、御前崎市と連携し、直通で榛原高校まで来れる交通整備などが重要。

問

「道の駅(仮)さかべ」に藤枝市富士山静岡空港アクセスバス路線整備の検討は

答

県の静岡駅から空港へのシャトルバスも含め、吉田大東線南原ルート完成後に関係団体と協議を進めたい。

問

地域公共交通計画と立地適正化計画の整合性は

答

将来都市構造として富士山型ネットワーク構造を軸とし、沿岸部の既成市街地は防潮堤等の防災施設の整備により維持しながらも、徐々に内陸部へシフトしていくというまちづくりを想定し、都市機能誘導区域、居住誘導区域の設定に取り組んでいく。3拠点を容易に行き来できるネットワークを結び、その周辺の集落等の市民にも全拠点にアクセスできるようにまちづくりをイメージして計画を策定し、ニーズに合わせた交通を整備していく。



将来の交通ネットワークイメージ

一般質問

民生委員は地域になくはならない大事な存在であるが、改選のたびに欠員が増え昨年の改選では戦後最多となった。一因として、働くシニア層の増加や委員の活動の多忙さ、負担増などがあり、職務の線引きや役割の明確化が求められている。加えて、災害時に民生委員へ過度な負担がかからないようにすべきと考える。

民生委員の支援体制

問 民生委員の仕事とは別に受けている個々の充て職について、どの程度把握しているのか。削減できるものはないのか。

答 詳細までは把握していない。社会福祉協議会や地域包括支援センターなどを通して調査し、削減できるものはないか協議していききたい。

問 活動の範囲や役割などについて線引きとなる明確なガイドラインはないのか。

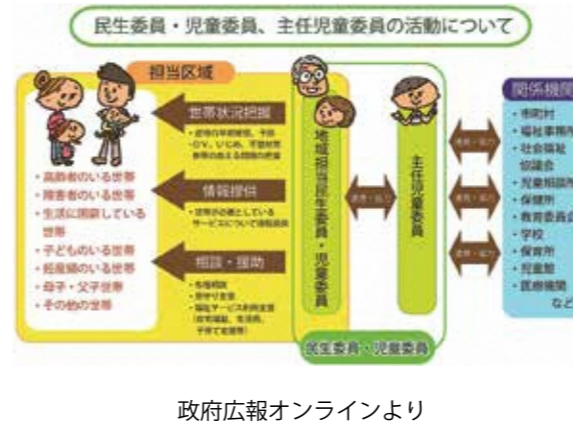
答 県内においても今のところない。

問 委員の負担軽減やなり手不足を補うものとして協力員制度があるが、市では積極的に活用していくつもりはあるのか。

答 予算も10人分取ってあり、委員の要望があれば積極的に対応していきたいと考えている。

問 市で支給している活動費について再考していく考えや、日々の活動の負担軽減につながるタブレット端末の導入を検討してはどうか。

答 活動費については、数年前に7000円に上げた経緯があるが、現在ガソリン代等も高騰しているので検討はしたいと思っている。タブレット端末については、先進事例を確認しながら予算的なことや、高齢者でも使用できるかなどを検討していきたいと考えている。



問 災害時の民生委員の役割を広く周知しておく必要があると思うが、今は市民には知らせていない状況であるが、今後は広報やホームページ等に載せ周知を図っていききたいと思う。

答 改選時の3年に一度、広報紙に民生委員の担当地区と氏名を記載し活動内容も若干載せている。今後は年1回特集を組んで、活動内容等も周知していきたいと考えている。

はまざき かずき
濱崎 一輝



質問の様子はこちら
-動画配信中!-



毎年3回の防災訓練を行っているが、高齢者や障がい者の参加はなく、津波災害時を危惧する。また、ペットの避難、施設への対応が不十分と考

きぬむら ともあき
絹村 智昭



質問の様子はこちら
-動画配信中!-



高齢者・障がい者・ペットの避難



ペットも家族の一員

問 高齢者や障がい者の避難への対応と訓練は市では「災害時要配慮者避難支援計画」を作成している。具体的には、民生委員児童委員、区、自主防災会などと、個人情報保護に配慮しながら要支援者の状況を把握し、本人の同意を得て、避難所、避難方法などを定めた個別計画を作成している。訓練では、防災会長の指示により各自防災会組織などが要支援者の自宅を訪問し、安否確認や健康状態、避難対応などの確認を実施している。

答 市では「災害時要配慮者避難支援計画」を作成している。具体的には、民生委員児童委員、区、自主防災会などと、個人情報保護に配慮しながら要支援者の状況を把握し、本人の同意を得て、避難所、避難方法などを定めた個別計画を作成している。訓練では、防災会長の指示により各自防災会組織などが要支援者の自宅を訪問し、安否確認や健康状態、避難対応などの確認を実施している。

問 ペットの避難と施設での対応は

答 県が作成している「災害時における愛玩動物対策行動指針」および「避難所運営マニュアル」に基づき対応する。当市の避難施設では、学校のグラウンドの一角や、避難所の一室、避難所協スペースなどを使用する方法を基本とし、災害状況に応じて臨機応変に対応することになっている。各訓練時においても、県が示す基本的な注意事項を参考に、ペットスペースを検討していただくよう依頼していく。

不登校について

当市は不登校児童生徒が増加傾向にある。要因として新型コロナウイルス、家庭環境の問題などがあるが、それだけか。教育現場で対応する教員の実情や教育委員会への対策を含め質問をする。

問 過去10年の不登校の状況、分析、対策は

答 学年別では小学6年生、中学3年生に多く、長期休業明けに不登校になる子供が多い。対策として、児童生徒の「居場所・絆・仲間」づくりを意識して取り組んでいる。また年3回の「心の相談アンケート」を実施している。

問 教員が担う役割は

答 不登校解消を目指し、児童生徒がどんな状況にあるか、どんな支援を必要としているかを見極め、適切な働きかけや関わりを行うことである。

問 教員の労働環境は

答 改善の余地はあるが、全ての児童生徒に寄り添うことに教職員は真摯に取り組んでいる。児童生徒を支援する体制をより強固なものにするよう取り組んでいく。

一般質問

こども家庭庁は、子育て支援や子ども貧困対策、児童虐待防止、少子化対策といった幅広い分野を受け持つ。国の対応や、子どもを取り巻く状況を踏まえて、容易に答えが見つからない難題に取り組んでいかなければならない。多様な背景を持った子どもが当たり前にいることを前提に、本市における今後の子どもに関する取り組み、政策の維持、強化すべき対策、何をどう改めるべきかについて伺う。



かとう あきら
加藤 彰

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



「インクルーシブ」な社会づくり

問 「子どもの権利」に関する教員の理解度や、その権利を伝えるための教育の実施状況は

答 令和4年6月に「こども基本法」が成立し、子どもの権利擁護や意見を表明する機会の確保等が法律上位置づけられたが、学校現場では、例えば、子どもたちが意見を述べたり、他者との対話や議論を通じて考えたりする機会を持つことは重要であると認識し、道徳や学級活動、児童会・生徒会活動の場において実践を重ねている。

問 「こども大綱」に沿った市の対応は

答 人づくりの問題がある。県主催セミナー等への参加を通じて「子どもの居場所」について、勉強・研修していただく中で、この政策に携わっていただければと考えている。

問 小学校区ごとに多様な居場所が民の力で生まれてくるような環境づくりは

答 子ども・子育て支援事業計画の中に事業化して盛り込んでいく。県や委託事業者、子ども・子育て会議の委員の皆さんと意見交換をしながら、対応していきたい。



子ども食堂や学習支援スペースなどは「子どもの居場所」と言われる

問 支援の仕組みもある。そこにつなげてくれることも一生懸命やってくれた。ところが、支援に届かなかったケースがある。どういった手立てをすればいいかということもあるが、その人に寄り添った丁寧な対応が必要ではないか

答 どうすれば、支援につながるかということ、学校の職員も、教育委員会の者も、そこはしっかりと考えていかななくてはならない。今後、ますます力を入れてしっかりと取り組む。意識を高めるだけでも随分違ってくるので、きちんと学校現場のほうに、指導していきたい。



子どもの意見表明・参加を子どもの権利と捉え保障していくことが重要



ななみ かずあき
名波 和昌

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



学校・防犯・道路の安全・安心

牧之原市においても市民の「安全・安心」のためにさまざまな施策を立案し、実施されていることは承知している。そこで、学校・防犯・道路に関する安全・安心について伺う。



相良小学校正門前のグリーンベルト

問 学校（幼保から中学校）関係について

答 公立の保育園等および小中学校の建物については、耐震補強が完了し、全て耐震基準を満たしている。公立の保育園等における防犯面は、外周にフェンスを設置するとともに、出入口の扉は二重の留め具にするなど、安全の確保に努めている。また、各園に防犯カメラおよびAEDを設置している。通学路の安全対策については、令和4年11月に関係者と通学路合同点検を実施し、グリーンベルトの整備を進めているが、学校再編により通学路の変更が予想されるため、計画の進捗

問 防犯関係について

答 防犯灯は、区および町内会が補助金を活用し、新規設置やLED化等を進め、令和4年度は222基に対して補助を行った。道路照明灯は、夜間の視認性の確保と円滑な通行を目的とし、榛原地区156基、相良地区105基が設置されている。防犯カメラは、市が管理する55施設に107機が設置されており、道路への設置はない。

に合わせ協議していく。萩間川右岸の通学路のガードレールは、交通の状況を十分に踏まえ総合的に判断した結果、今のところ設置の計画はない。幼保園における体罰・ハラスメント等、保育士間や園児間のいじめ問題については、指導監査を毎年1回実施しており、体罰や職員間のハラスメントは確認されていない。組合立も含めた小中学校における避難訓練は、3回実施している学校が6校、4回の学校が4校、5回の学校が2校となっている。



萩間川右岸の通学路

問 道路の安全について

答 市道の舗装の損傷や側溝等の修繕は、区からの要望書や市民からの通報等により情報提供いただいております。現場確認を実施後、緊急性や優先順位を決め、工事を実施している。路地等の狭路の整備は、公共性や交通量の観点から優先順位が低くなるが、緊急性の高いものは早急に対応していく。

視察研修報告

総務建設委員会

- 1月25日 福岡県 八女市 八女福島の町家再生と地域活性化について
- 1月26日 宮崎県 宮崎市 青島ビーチパーク事業について
- 1月27日 宮崎県 綾 町 有機農業のまちづくりについて



町並みを視察する様子

福岡県八女市
平成3年の超大型台風17号・19号により町家が甚大な被害を受けたこと、町並み保存を公約として掲げた市長が当選したことを契機に、地域住民の組織が発足するなどして町家保存に関する事業が始まっています。地元の建築士・職人が修理事業を担っている中、まちづくりを支える伝統建築技術を若い世代に継承していくための体制も整っているほか、空き家をアテナショップとして活用し、町屋まつりや宵の市などのさまざまなイベントを開催して、にぎわいのあるまちを創出しています。

宮崎県宮崎市
平成26年に過去最低となる海水浴場来場者数を記録したことから30数年ぶりに海の家の復活を検討するとともに、平成27年に公有地を活用した新しいビーチの楽しみ方を目指して「青島ビーチパーク」を開発しています。令和4年度からは、常設コンテナを活用した飲食店等を設置し、通年での営業を開始しており、夏季以外でも青島ビーチの魅力が高めることにより、さらなる来場者の増加を図っています。



青島ビーチパークを視察する様子

宮崎県綾町
「自然生態系を生かして育てる町にしよう」との基本理念に基づき、自然環境の保護を推進するとともに、農業改革の分野では「有機農業」を推進しています。また有機JAS認定機関としても登録されており、有機農業の推進には行政が積極的に関与し、JAとも連携しています。さらに、家庭ごみ（生ごみ）等を有機肥料として活用できるサイクルを作り上げ、有機農産品をふるさと納税対象品として活用できることも有機農業者の魅力となっています。



商店街・海水浴場の活性化、有機農業促進についての視察でしたが、地域ビジョンについて先見性を持ち、それをやり遂げる強い意志を備えたり、DAIの必要性を強く感じました。

(総務建設委員長 太田佳晴)

一般質問

地域おこし協力隊とは、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、地域での生活や地域社会貢献に意欲のある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした総務省の制度である。

地域おこし協力隊の活用について



問 今までは市役所のみが採用しているが、民間企業等が採用する形態を実施することで、協力隊員にとって魅力的で多様な選択肢を提供することができるかと考えるがいかがか

答 民間委託方式を採用することで、魅力的で多様な選択肢が得られ、多くの分野で地域おこし協力隊を募集できることにつながるため、実現に向けて取り組んでいく。

広報紙における広告について

議会の活動を通じて、多くの市町村に先進地視察へ行く際に広報紙を頂く。多くの市町で、広報紙に市内企業の広告を入れていることに気づいた。広報紙は市民の皆さまに全戸配布されるものであり、市内企業としても広告を入れることができれば宣伝効果もあると考えられ、市役所としても収入となりwin-winの関係が築けると考える。

問 広報紙に広告を入れることは考えられるか

答 広報紙は、紙面やページ数が限られていることや掲載内容等を示した運用基準の策定などの課題があること、情報量が各号によって不規則であり、企業広告が紙面を割くことによってページ数が増えた場合には、広告料収入以上の経費や負担が発生することなども想定されることから、掲載には慎重な検討が必要である。

問 運用基準は、実際に実施している他の市町を参考に作っていただければいい。ページ数は増やさないと工夫をして作成すればいい。あとは、努力次第だと考えるがいかがか

答 努力しないということではない。運用基準さえしつかりしておけばということだが、やはりその場、その場で判断しなければいけないものは出てくる。そのような心配も少しあるため、必ずしもできないということではなく、検討をしていくということである。



その他の質問 牧之原市の 人材育成について

視察研修報告（議会広報特別委員会）

議会広報特別委員会では、今後の市議会だよりの編集作業の参考とするべく、中核市議会報コンクールで優秀賞を受賞している「大阪府八尾市議会」、官民を問わず幅広い業界において印刷物の制作を手掛けている「株式会社 三晃社」への視察研修を実施しました。

「大阪府八尾市議会」では、若い世代の関心を引くべく市内5校の高校とコラボし、表紙に高校生の作品を掲載するなどのさまざまな取り組みを行っています。「株式会社 三晃社」では、数多くの印刷物を手掛けた経験を基に印刷物を制作する際の注意点について説明を受けたほか、当市議会だよりの改善点等についても指摘をいただきました。

今回の視察研修で学んだことを生かし、市民の皆さまにとって読みやすく、そして親しみやすい議会だよりを目指し、今後も編集作業を行ってまいります。



視察研修の様子（株式会社 三晃社）

大井俊彦議員 逝去

去る令和5年4月6日に牧之原市議会議員の大井俊彦氏（70歳）がご逝去されました。

大井氏は平成25年に初当選以来、副議長、文教厚生委員長などを歴任され、本市の発展に多大な貢献をされました。

ここに謹んで哀悼の意を表し、心よりご冥福をお祈りいたします。



議会を傍聴してみませんか

6月定例会の日程

- 6月1日（木）提案説明
- 12日（月）通告質疑
- 14日（水） } 一般質問
- 15日（木） } ※16日は一般質問者数が
- 16日（金） } 13人以上の場合
- 26日（月）審議・採決

※補正予算連合審査会 6月19日（月）

もっと市議会を知ろう！

傍聴する



市議会で行われている会議は全て公開です。

録画配信を見る



一般質問はいつでもご覧いただけます。

牧之原市 議会中継 ← クリック



ホームページで本会議や委員会の会議録を見ることができます。

今号の表紙

【相良こども園 こども園、楽しいな！】

園庭の築山で、みんなで仲良く「はい、チーズ！」。毎日笑顔で登園し、元気に外で遊んでいます。やさしい年長さんが、小さい子たちのお世話をしてくれています。

編集後記

令和4年度最後の本会議が終了しました。今本会議は、令和5年度予算の審議・9人の一般質問（議員個人が関心のある分野を行政に対して質問する場）・附帯決議等、見所が多くなっています。ぜひお手に取っていただき、ご意見をいただければと思います。令和5年度も市議会だよりかけはしを引き続きご愛読いただけますよう、よろしく願います。（石山）

議会広報特別委員会

- 委員長 原口 康之
- 副委員長 種茂 和男
- 委員 加藤 和彰
- 委員 名波 和昌
- 委員 絹村 和昭
- 委員 石山 和生

牧之原市議会定例会（一般質問等）については、ホームページに掲載されています。「牧之原市議会だより」は再生紙を使用しています。